

地方都市視察報告書

環境建設委員会

- 1 実施日
令和5年12月22日（金）

- 2 視察地 兵庫県神戸市

【市の概要】

- (1) 面積 557.05 km²
- (2) 人口・世帯数（令和5年11月1日現在）
推計人口 1,499,732人
推計世帯数 746,146世帯
- (3) 神戸市は、1889年（明治22年）に市制を施行し、古くから港町として栄えてきた国際都市である。兵庫県南部に位置する県庁所在地であり、約150万人の人口を有する政令指定都市として、大阪市や京都市と共に、京阪神大都市圏における中心を担っている。



海と山の迫る東西に細長い市街地は9つの区からなり、南には瀬戸内海、北には六甲の山々や里山農村地域等、豊かな自然に恵まれ多彩な魅力に溢れている。また、日本を代表する国際貿易港である神戸港や、都心に近く利便性の高い神戸空港、市内には新幹線、JR線や私鉄、地下鉄が通るなど、陸・海・空の交通ネットワークを有している。

開港以来育まれてきた国際性や多様性、芸術・文化が人を惹きつけ、日本有数の観光地として、異国情緒ある街並みや名湯・有馬温泉、神戸ビーフや神戸の洋菓子などを求めて国内外から多くの人々が訪れている。

1995年に発生した阪神・淡路大震災により甚大な被害を受けたが、官・民一体となって復興に取り組み、着実に復興を遂げ、発展を続けている。

- 3 視察項目・内容
居住支援について

- 4 視察参加者

【委員】

沢田あゆみ副委員長	木もとひろゆき委員	たなえひさし委員
杉山直子委員	志田雄一郎委員	野もとあきとし委員
えのき秀隆委員	ひやま真一委員	さわいめぐみ委員

【随員】

議会事務局議事係 黒木 明子 設楽 拓也

5 視察結果・所感

神戸市で2011年（平成23年）12月に設立された「神戸市居住支援協議会」の取組について視察した。

居住支援協議会の開催は年2回の総会のみだが、そこで出された課題を行政として事業化し、ひとり親世帯への家賃補助（月1万5千円、最大6年間）などが実施されているほか、現在38団体ある市内で活動する居住支援法人を中心に様々な支援が展開されており、UR都市機構と居住支援法人との連携によりサブリース外国人などの入居が進んでいる事例などを伺った。その他にも、様々なすまいに関する相談・アドバイスをを行う「すまいるネット」や、大家さんを支援する「大家さんのための相談窓口」、民間賃貸住宅への円滑な入居を支援する「家賃債務保証料等補助制度」などのほか、支援団体などを対象とした「居住支援シンポジウム」の開催や、「障害者の居住支援に関する相談会」、県と合同開催した「再犯防止のための居住支援勉強会」などワークショップ形式のイベントも行われていた。また、高齢者向けのパンフレット「すまいのしまうまガイド」が作成され、「終活」まで含めた「高齢期のすまいと暮らし」に関するガイドブックとして配布されていた。

委員からは、日頃の議員活動で寄せられる区民等からの相談事例に触れながら、新宿区でも見られるような課題について、神戸市では居住支援協議会を通じてどのように対応されているかなど、熱心な質疑が行われた。居住支援法人の活動や大家さんへの支援など、新宿区では未実施の事業も多く行われており、大変参考になった。

6 主な質疑項目

- (1) 住宅確保要配慮者のマッチング・居住支援の利用実績について
- (2) 住宅セーフティネット制度について
- (3) 家賃債務保証料等補助制度及び孤独死・残置物に係る保険料について
- (4) 高齢者や生活保護世帯への対応・支援について
- (5) ひとり親家庭への家賃補助について
- (6) 再犯防止のための居住支援について
- (7) 居住支援法人の活動について
- (8) 「すまいるネット」について
- (9) 外国人の方への情報提供や支援について
- (10) 支援事業の定期的な評価や改善について
- (11) 大家・借主・行政の3者による連携について

7 その他

【共同理事者】

都市計画部 住宅課長 堀里 威宏



神戸市担当課からの説明・質疑